

院内集会・他国軍への武器援助OSAは  
どんな国に供与されるのか？

## 支援候補国の現状ーバングラデシュ

シャプラニール=市民による海外協力の会  
小松豊明

# バングラデシュ海軍への警備艇供与

---

外務省は15日、「同志国」の軍に防衛装備品などを提供する「政府安全保障能力強化支援（OSA）」として、バングラデシュ海軍に4隻ほどの警備艇（計5億7500万円相当）を提供することで両国が合意したと発表した。日本は今年4月にOSAを導入し、適用の正式決定は今月のフィリピンへの沿岸監視レーダー5基（計6億円相当）に続き2例目となる。

バングラデシュへの供与について、外務省は「重要なシーレーン（海上交通路）に面するベンガル湾を擁しており、バングラデシュ海軍の警戒監視及び災害対処能力を向上させることの重要性が高まっている」としている。同国は、インドと国境を接し、アジアから欧州へのびる中国の巨大経済圏構想「一帯一路」の要衝でもある。

朝日新聞 2023.11.15

# バングラデシュ沿岸警備隊への 船舶装備品供与

バングラデシュ沿岸警備隊  
(BCG) へ海上船舶臨検 (Visit,  
board, search, and seizure  
(VBSS)) 装備品等を供与

日本の支援で国連薬物犯罪事務  
所 (UNODC) を通じて行われ  
た

在バングラデシュ日本国大使館ウェブ  
サイトより

2023.1.26

# バングラデシュ国防大学で講義

岩間大使がバングラデシュ国防大学で  
「現代の日本-外交政策、安全保障、開発  
戦略及びバングラデシュ日本関係」と題  
し講演。政府開発援助 (ODA) や自由で  
開かれたインド太平洋 (FOIP) 等の日本  
の外交政策における重要な点や防衛政策  
の主要な特徴について説明。

日バングラデシュ戦略的パートナーシップ  
について言及、二国間における実践的な  
協力について説明。国防大学に所属する  
17か国の軍人ら約90名が参加 在バングラデ  
シュ日本国大使館ウェブサイトより

2023.9.21

# ハシナ首相6回目の訪日「戦略的パートナー」

---

4月25-28日ハシナ首相が訪日。日本とバングラデシュの関係を「戦略的パートナーシップ」と位置付け。防衛協力・交流、サイバーセキュリティ・情報通信技術など8つの分野で新たな協定や協力覚書に署名。2012、2019、2022年について、2023年4月も海上自衛隊の掃海部隊「うらが」と「あわじ」がチッタゴンに寄港。バングラデシュが防衛装備品の調達多角化を進める一環として日本企業からレーダー・システム等の調達に関心を寄せている。

一般社団法人霞関会ウェブサイト 2023.6.30

# バングラデシュの軍事力

Global Firepower ranking (145カ国中)

1	アメリカ
2	ロシア
3	中国
4	インド
5	イギリス (↑)
6	韓国
7	パキスタン (↑)
8	日本 (↓)
9	フランス (↓)
10	イタリア
	・・・
40	バングラデシュ (↑)

バングラデシュは2017年57位（133カ国中）から大幅に上昇。

<予算>

3,730億タカ（2022年、Military Balance 2022）：国家予算比6.2%（報告者計算）

<兵役>

志願制

<兵力>

陸軍132,150人、海軍16,900人、空軍14,000人（2022年、Military Balance 2022）

外務省ウェブサイトより

<https://www.globalfirepower.com/countries-listing.php>

# Bangladeshにおける人権侵害・抑圧（2022年）

国（治安部隊）による非合法的殺人	
交戦	7
拷問	10
発砲	12
殴打	1
その他	1
合計	31

ジャーナリストへの攻撃	
殺人	2
怪我	103
襲撃	37
暴行	15
逮捕	5
脅迫	21
合計	183

# 狭められる言論の自由

デジタル犯罪の取り締まりを目的に、裁判所からの令状なしに捜索または逮捕する権限を治安当局に認めるデジタル・セキュリティ法（Digital Security Act: DSA）が2018年9月に可決された。それ以降、政権に批判的なジャーナリストやブロガー、政府職員、大学教員、野党政治家らの逮捕・拘束が相次いでおり、国内外の人権団体から批判が高まっている。

国境なき記者団（RSF）が2002年より発表している報道自由指数では、バングラデシュは2010年に178カ国中126位だったのが、2021年には180カ国中152位となり、徐々に順位を落としている。

J-Stage 2021年のバングラデシュ 経済の復調と地方選挙での混乱（2022）日下部尚徳

「72%の若者が自由に発言することが安全ではないと感じている」 The Daily Star November 18, 2023

Digital Security Act（2018）による逮捕者	
首相や政府高官およびその家族、政府、インド首相の訪問に対する批判的なSNS投稿	62
宗教や信徒に対する侮辱	9
合計	71

Annual Human Rights Report  
2022, Odhikar

# バングラデシュの治安部隊

- ・ 低賃金、教育の欠如及び劣悪な労働条件によって腐敗の文化が醸成され、治安部隊は、自白させるための拷問、強制失踪及び刑事免責に乗じた超法規的処刑等の重大な人権侵害を行っている。
- ・ 内務省(Ministry of Home Affairs)(MHA)の管轄下に置かれる警察は、国内治安及び法秩序を維持する義務がある。軍は首相府の下に組織され、対外治安に責任を負うが、必要に応じて、「文民当局を支援する」様々な国内治安責務に対する協力を求められる。
- ・ 軍はこれまで長い間、政治に関与しており、バングラデシュの有効な統治に軍の支援は必要不可欠である。三大政党の活動から生まれた派閥主義が広く浸透しており、優遇された軍関係者の特定集団内に支持基盤が構築されている。
- ・ 治安部隊は、街頭抗議運動を阻止するために頻繁に過度の武力を行使。2013年2月から10月までに、抗議者150人以上が死亡、少なくとも2,000人が負傷。抗議者が多数逮捕されたにもかかわらず、当局は治安部隊の構成員に責任を問う有意義な努力を行わなかった。
- ・ 2014年5月のHefazatの抗議運動に対し、準軍事組織の緊急行動部隊(RAB)及びバングラデシュ国境警備隊(Border Guards Bangladesh)(BGB)は群衆に無差別に発砲した上、法に違反して抗議者を殴打。これにより50人が死亡。



# チッタゴン丘陵地帯の武力紛争

主流派のベンガル人イスラム教徒と、バングラデシュ南東部の丘陵地帯に集住する仏教徒、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒などのモンゴロイド系エスニック・マイノリティらとの民族紛争。バングラデシュ政府は、エスニック・マイノリティの自治や文化を無視して、平野部のベンガル人イスラム教徒をここに定住させる政策を後押しし、武器を手にしたエスニック・マイノリティらと紛争に至った。

紛争中に虐殺と襲撃事件が多発⇒1997年にバングラデシュ政府とチッタゴン丘陵の武装抵抗勢力チッタゴン丘陵人民連帯協会（Parbattya Chattagram Jana Samhati Samiti、PCJSS）の間で和平協定が結ばれ、紛争は終結。しかし和平協定後にも、規模の大きい襲撃事件がこれまでに11件以上発生している。

笹川平和財団アジア平和構築イニシアティブ 2023.03.03「バングラデシュ、チッタゴン丘陵－「内紛」という形の暴力の悪循環へ」  
下澤嶽

殺人	15	逮捕・拘禁	464	Militarization in the Chittagong Hill Tracts, Bangladesh IWGIA 2012
怪我	31	拷問	374	
レイプ	2	殴打	154	
レイプ未遂	16	宗教的冒涇	17	
略奪	32	いやがらせ	85	
焼き討ち	5	強制退去	285	
寺社破壊	7			

# 国際社会からの懸念

UN's Human Rights Councilが行う4年に一度のUniversal Periodic Review (UPR)で、バングラデシュの人権状況に対する勧告が行われた。

- \*市民の権利を守ること
- \*強制的な失踪に関する自由かつ公正な裁判
- \*非合法的な殺人に関する徹底的な調査
- \*国政選挙が国民の参加型で行われること

The Daily Star 14 Nov. 2023

2021年12月、アメリカでグローバル・マグニツキー人権問責法に基づく大統領令が発表され、バングラデシュの特殊部隊にあたるRAB (Rapid Action Battalion) の現・元幹部6人が制裁対象となった。米財務省は声明のなかで、RABが2009年以降600件以上の強制失踪、2018年以降600件弱の超法規的殺害、その他複数の拷問に関与していると述べている。

J-Stage 2021年のバングラデシュ 経済の復調と地方選挙での混乱 (2022) 日下部尚徳

# Bangladeshへの軍事支援に対する懸念

---

1. 軍の力が増強することによって、人権抑圧がさらに強まる恐れがある
2. 政府、治安部隊、軍による人権侵害が行われている状況について何ら警告を発しないまま軍事支援を行うことが、それを黙認することにつながらないか（=ODAにも共通する懸念）
3. Bangladeshへの軍事支援が周辺国（インド、ミャンマー等）との関係に与える影響 = ?
4. 支援を受け取る側がODAとOSAの違いを理解するのか。政治的に中立であると評価されてきた日本の支援が、「FOIP」「同志国」という名目のもと地政学的なリスクを抱えることになる。⇒NGOの活動へも影響が及ぶ可能性